



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

(氏名) 小林 久悦
(氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,315	12.6	735	21.4	848	27.6	593	30.1
27年3月期第1四半期	4,719	6.6	605	37.7	664	14.5	456	19.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 701百万円 (46.5%) 27年3月期第1四半期 478百万円 (△2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	25.59	—
27年3月期第1四半期	19.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	42,499		33,218	78.2			1,431.53	
27年3月期	41,293		32,775	79.4			1,412.43	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 33,218百万円 27年3月期 32,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,100	9.4	1,630	△3.6	1,640	△15.4	1,140	△14.8	49.13
通期	22,610	6.0	3,380	0.4	3,600	△5.7	2,510	△6.8	108.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	23,661,000 株	27年3月期	23,661,000 株
28年3月期1Q	455,882 株	27年3月期	455,781 株
28年3月期1Q	23,205,126 株	27年3月期1Q	23,207,156 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化などが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する持ち直しもある一方、企業間競争が激しく、厳しい市場環境下で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は53億1千5百万円（前年同四半期比12.6%増）、連結営業利益は7億3千5百万円（前年同四半期比21.4%増）、連結経常利益は8億4千8百万円（前年同四半期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千3百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12億5百万円増加し、424億9千9百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億6千5百万円増加し、245億9千6百万円となりました。これは主に、有価証券が13億円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4千万円増加し、179億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億8千4百万円増加した一方、有形固定資産が6千7百万円減少したこと及び無形固定資産が4千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7億6千2百万円増加し、92億8千万円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億7千2百万円増加し、66億9千6百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用が8億2千1百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が5億3千2百万円増加した一方、賞与引当金が4億7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億1千万円減少し、25億8千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が8千9百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億4千3百万円増加し、332億1千8百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億9千3百万円計上した一方、剰余金の配当支払いが2億5千5百万円あった結果、利益剰余金が3億3千8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,326	5,727,209
受取手形及び売掛金	7,924,425	7,823,976
電子記録債権	825,376	916,942
有価証券	4,750,842	6,051,338
商品及び製品	1,371,691	1,490,597
仕掛品	1,003,588	1,212,883
原材料及び貯蔵品	404,786	417,151
その他	1,248,898	962,888
貸倒引当金	△3,922	△6,452
流動資産合計	23,431,013	24,596,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,484,601	5,401,781
機械装置及び運搬具(純額)	268,934	262,144
土地	4,379,965	4,380,239
建設仮勘定	17,836	47,854
その他(純額)	974,957	967,009
有形固定資産合計	11,126,295	11,059,029
無形固定資産		
	381,216	336,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,243,612	4,427,932
退職給付に係る資産	911,100	919,252
その他	1,204,201	1,164,107
貸倒引当金	△3,457	△3,634
投資その他の資産合計	6,355,457	6,507,658
固定資産合計	17,862,970	17,903,229
資産合計	41,293,983	42,499,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,733	2,423,298
短期借入金	965,000	1,252,500
未払法人税等	465,741	304,617
賞与引当金	845,077	437,466
製品保証引当金	108,556	108,556
受注損失引当金	7,126	8,784
その他	1,541,325	2,161,267
流動負債合計	5,823,560	6,696,491
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	860,580	771,020
退職給付に係る負債	101,606	110,509
その他	1,332,406	1,302,836
固定負債合計	2,694,593	2,584,365
負債合計	8,518,153	9,280,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	25,880,842	26,218,900
自己株式	△265,973	△268,566
株主資本合計	31,006,587	31,342,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418,678	1,499,202
為替換算調整勘定	350,562	377,652
その他の包括利益累計額合計	1,769,241	1,876,854
純資産合計	32,775,829	33,218,907
負債純資産合計	41,293,983	42,499,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,719,522	5,315,212
売上原価	2,546,767	2,959,361
売上総利益	2,172,755	2,355,851
販売費及び一般管理費	1,567,142	1,620,712
営業利益	605,612	735,139
営業外収益		
受取利息	3,034	3,497
受取配当金	27,554	30,785
為替差益	—	24,925
持分法による投資利益	48,695	44,707
受取保険金及び配当金	5,074	12,946
雑収入	6,889	9,836
営業外収益合計	91,248	126,697
営業外費用		
支払利息	10,698	9,799
為替差損	21,253	—
固定資産除却損	293	3,028
雑損失	176	938
営業外費用合計	32,422	13,766
経常利益	664,439	848,070
特別利益		
固定資産売却益	1,101	229
特別利益合計	1,101	229
特別損失		
固定資産売却損	2,229	288
減損損失	35,856	—
特別損失合計	38,085	288
税金等調整前四半期純利益	627,455	848,012
法人税、住民税及び事業税	262,532	267,879
法人税等調整額	△91,484	△13,724
法人税等合計	171,047	254,154
四半期純利益	456,407	593,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,407	593,857

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	456,407	593,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,856	80,479
為替換算調整勘定	△49,551	8,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,038	18,913
その他の包括利益合計	22,267	107,612
四半期包括利益	478,674	701,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,674	701,470
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。